

2020年2月25日

商工中金

## 公益財団法人ふくい産業支援センターと商工中金が 「業務提携・協力に関する包括連携協定書」を締結

商工中金は、地方公共団体や関係機関等と連携しながら、「地域経済の活性化」や「地域雇用の創造」に貢献する中小企業等を積極的にサポートしています。

公益財団法人ふくい産業支援センター（以下、FISC）と商工中金は、本日、それぞれが保有する情報及び人的資源等を有機的に活用し、地域社会の発展と産業の振興に資することを目的として、「業務提携・協力に関する包括連携協定書」の締結を行いました。

FISCは、中小企業の経営革新等を総合的に支援するとともに、最先端の試験場提供や大学等との連携によって県内企業の技術開発支援を行う公設支援機関です。FISCと商工中金は、お互いの強みを活かし、中小企業の新たな技術開発や研究に対し、各種ソリューションを提供しつつ、中小企業の経営課題解決に取り組んでいきます。

今回、商工中金は、FISCに対し、職員1名を派遣するなど、連携を強化していきます。本件は、第1回商工中金ビジネスコンテスト（※）の内容を具体化するもので、大学等研究機関のアイデアを事業化に至るまでサポートする取組みの一環です。なお、宇宙分野や医療産業、ウェアラブル分野等、最先端の技術開発に取り組む企業や組合の支援に特化し、**商工中金が外部機関に職員を派遣する初の取組みとなります。**

（※）「10年後の商工中金のビジネス」をテーマに実施する当金庫職員によるコンテスト。受賞チームには事業化検討の権利が与えられる。

本協定の締結により、両機関は、地域の中小企業のニーズに対して、それぞれの機能や特性を活かしながら、連携を強化することで、福井県の次世代を担う産業の育成に貢献してまいります。

### 1. 業務連携・協力の主な内容

- ① 中小企業等からの創業、売上拡大、事業承継等の様々な経営相談に関する対応
- ② 中小企業や小規模事業者からの依頼に基づく経営課題解決のための連携
- ③ 大学等の技術を活用したベンチャー等への経営支援
- ④ 県内研究シーズの事業化までの包括支援
- ⑤ その他、中小企業や小規模事業者支援に寄与すると認められるもの

### 2. 締結日

2020年2月25日（火）

（左）FISC

理事長 東村 健治

（右）商工中金

福井支店長 出口 典正

